

第69回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.nissenad.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

株式会社 日宣

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社日宣印刷
株式会社日産社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数 2社
- ・持分法適用の関連会社の名称 ホームタウンエナジー株式会社
株式会社SCN電力

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 15年～50年
- 機械装置及び運搬具 4年～10年

□. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少なもののについては、発生年度に全額償却しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

イ. ケーブルテレビ局の加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」

納品基準

□. その他の取引

検収基準

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

当社は「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「4. 会計上の見積りに関する注記」として記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

①当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

繰延税金資産 5,525千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性を検討し、回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能なタックス・プランニングを検討し、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得見込額はその時の業績により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合には、回収可能性を再度検討し、計上額の修正を行うため、翌連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損益額が変動する可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	20,243千円
建物及び構築物	742,507千円
土地	800,227千円
計	1,562,977千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	48,000千円
長期借入金	340,000千円
計	388,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 602,896千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 の株式数(株)
普 通 株 式	2,002,300	18,000	－	2,020,300

(注) 発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2021年5月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	82,807	42	2021年2月28日	2021年5月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2022年5月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	77,789	42	2022年2月28日	2022年5月27日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 72,000株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、持分評価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。これらについては、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権等についてコーポレート本部が相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	1,621,819千円	1,621,819千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	478,502	478,502	－
(3) 投 資 有 価 証 券	984	984	－
資 産 計	2,101,306	2,101,306	－
(4) 買 掛 金	289,949	289,949	－
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	471,850	481,056	9,206
負 債 計	761,799	771,006	9,206

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。

負 債

(4)買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2022年2月28日)
非上場株式(匿名組合出資金を含む)	333,337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,587円66銭
(2) 1株当たり当期純利益	136円28銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染状況や収束時期の合理的な予測は困難ですが、当社グループの業績に及ぼす影響は軽微であるものと判断しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

当社は「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、連結注記表に「4. 会計上の見積りに関する注記」として記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1)繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の貸借対照表に計上した金額

繰延税金負債 80,751千円

(相殺前の繰延税金資産 33,425千円)

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記」(繰延税金資産の回収可能性)に記載した通りであります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	742,507千円
土地	800,227千円
計	1,542,734千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	48,000千円
長期借入金	340,000千円
計	388,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 214,191千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	2,846千円
② 短期金銭債務	9,696千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

26,324千円

仕入高

92,109千円

その他営業取引

550千円

営業取引以外の取引高

10,440千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

168,174株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	4,608千円
未払社会保険料	2,987千円
貸倒引当金	206千円
未払確定拠出年金	35千円
退職給付引当金	25,558千円
長期未払金	56,276千円
投資有価証券評価損	1,347千円
関係会社株式評価損	15,926千円
株式報酬費用	8,299千円
その他	29千円
繰延税金資産小計	115,275千円
評価性引当額	△81,850千円
繰延税金資産合計	33,425千円

繰延税金負債

圧縮積立金	△111,461千円
投資事業組合運用益	△2,507千円
その他有価証券評価差額金	△208千円
繰延税金負債合計	△114,177千円
繰延税金負債の純額	△80,751千円

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,495円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 118円93銭 |

10. 関連当事者との取引に関する注記

(役員及び個人主要株主等)

種類	氏名	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	大津 穰	3.5	当社取締役	新株予約権の行使	14,652	－	－

(注) 1. 取引金額は、当事業年度のストック・オプションの権利行使による払込金額を記載しております。

2. 大津穰氏は、2021年5月27日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって当社取締役を退任しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染状況や収束時期の合理的な予測は困難ですが、当社グループの業績に及ぼす影響は軽微であるものと判断しております。